

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：14403

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K22255

研究課題名（和文）日本生まれの「外国人」の継承語教育とオールドカマーの民族教育の接続

研究課題名（英文）Heritage Language Education for Japan-born "Foreigners": Aiming to Connect with the Ethnic Education of Old Comers

研究代表者

藪田 直子（YABUTA, Naoko）

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：00880105

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「外国にルーツを持つ子ども」の中でもとくに「日本生まれの子どもたち」に着目し、日本語指導だけではなく母語・継承語教育の実態とその課題について考察した。具体的には地域で約20年取り組まれている継承語教室を事例として取り上げた。これまでの民族教育との共通点として、日本社会における母語・継承語の位置づけの厳しさから、学習動機が減退しやすいことが明らかになった。一方で、現地でのフィールド調査や、国内2か所の教室への視察、関係者へのインタビューからは、エスニック・コミュニティ任せにしない地域での運営方法や、2世の地域人材を積極的に活用する意義など、教室の継続性に関する特徴を抽出することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで「外国にルーツをもつ子ども」は、日本語をはじめとする「適応指導」が必要な子どもとして捉えられがちであったが、多言語・多文化な存在として、かれらの母語・継承語の能力の可能性を位置づけることができた。本研究のデータは2度の実践報告を行ったうえで、共著『草の根から「多文化共生」を創る』（2023年、pp. 207-224.）として出版することができた。また日豪の継承語教育の比較考察を行い「移民背景をもつ子どもにとっての継承語教育の重要性」（2023年、pp.69-78）として論考にもまとめた。これらの調査によって、日本における継承語教育の実践の発信とその普及に寄与することができたと考えている。

研究成果の概要（英文）：This study focused on immigrant children, particularly "children born in Japan", and examined the actual situation and challenges of mother tongue/heritage language education, which is not limited to Japanese language support. Specifically, it looked at a heritage language class that has been running in the local community for about 20 years as a case study. A common thread with previous ethnic education was that the strict positioning of mother tongue/heritage language in Japanese society meant that motivation to learn was easily diminished. On the other hand, from field research in the area, visits to two classrooms in Japan and interviews with those involved, it was possible to extract features related to the continuity of the classrooms, such as local management methods that do not leave it up to the ethnic community and the significance of actively utilising second-generation local human resources.

研究分野：教育社会学

キーワード：継承語教育 ニューカマー 民族教育 地域教室 ベトナムにルーツをもつ子ども

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、渡日したニューカマー外国人の中には、そのまま日本に定住し、世代を重ねながら日本社会で「外国にルーツのある者」として生活している人もいる。なかでも「日本生まれの子ども」は親が日本国籍者以外である場合、自身も外国籍者となり、日本で生まれ育っていたとしても「外国人の子ども」として生活することとなる。かれら外国人の子どもの教育課題に目を向けてみると、日本語能力の獲得、学校文化への適応、各教科の学習内容の定着といった課題にくわえて、親子や家庭内のコミュニケーション言語の獲得という課題が切実な問題として指摘されてきた。子どもにとって言語の保持および学習機会の保障は、家族とのコミュニケーション手段の確保、そして自己アイデンティティの安定などの意味において欠かせないものであり、またそれはホスト社会への適応と同等に重要なことだと言える。現地(日本)生まれの子どもたちに、親や家族の言語が継承されず、世代間・家族間のコミュニケーションが難しくなる課題は、多くの移民社会に共通してみられる課題である。

例えば、日本における母語や言語の教育機関として「外国人学校」が挙げられるが、その最大の特徴でもある教授言語やカリキュラムから、日本の公教育の枠組み上「各種学校」や私塾などの制度的カテゴリーに置かれている学校もあり、環境整備や財政面で厳しい運営を余儀なくされている。日本の公立学校においては、外国にルーツをもつ子どもを対象とした言語・文化の教育実践、いわゆる「民族学級・国際クラブ」などの実践も存在する。また外国人住民の集住地域や民族学級実践の流れをくんだ地域では、学校や地域での母語や言語教育を保障する実践が少ないながらも存在はしている。

研究代表者は、関西圏の在日外国人集住地域で約10年におよぶフィールドワーク調査を継続している。その中でおよそ20年にわたって実践されてきた地域ベトナム語教室の運営に携わりながら、外国にルーツをもつ子どもの言語教育に関するアクション・リサーチに従事してきた。日本国内においては先駆例である当該の地域教育実践も、相対化するための国内の比較事例が不足しており、客観的な評価が難しい。そこで、先行する国内の「民族教育」の知見や、海外の移民教育研究とその実践を参照することで、日本における言語教育のさらなる発展と充実をめざしたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、とくに「日本生まれ」の外国にルーツのある子どもを対象にすえ、かれらの言語環境について検討するものである。現地生まれの子どもは言語や文化的適応が進んでいることで「問題がない」と見なされがちであるが、上記で見たように、近年「継承語」の重要性が指摘されている。継承語とは子どもが異言語で育つ際の親の言語のことを指し(中島, 2005)。それは子どもにとってコミュニケーション手段であると同時に、自己形成に関わる重要な要素でもある(朴, 2008)。また社会にとっては、かれらの多言語の可能性を捉えられるかどうか、という課題でもある。そこで本研究は、地域で長年取り組まれている外国にルーツをもつ子どもを対象とした継承語教育実践を事例として、その重要性を実証的に提示する。

またこれまで別々に蓄積されてきたオールドカマーの民族教育と、ニューカマーの教育実践を接続させ架橋することで、個々の実践と知見をつなぎ、実践を継承することを目的とした。その際、日本生まれの外国にルーツをもつ子どもの「言語」に焦点をあてることで、オールドカマーとニューカマーの教育を同じ俎上で論じることができる。民族教育の研究実践の中では言語や文化、進路保障などの分野ですでに多くの蓄積がある。民族教育と呼ばれているものの多くは、在日コリアン等のいわゆるオールドカマーを対象としたものだが、約70年以上にのぼるこれらの教育運動、教育実践の蓄積は、本研究が対象の中心にすえている「日本生まれの外国人の子どもたち」の教育課題に大いにいかせるものである。それらは「在日外国人教育」という枠組みとなろう。以上のことから本研究では次の2つの作業課題を設定した。オールドカマーとニューカマーの教育の接続: 共通点と相違点の整理、現代日本における継承語教育の意義の解明と発信である。

第一の課題は、これまで経験的に共有されてきたオールドカマー教育とニューカマー教育の文脈的なつながりを把握し、「在日外国人教育」の系譜を描き出すことである。その上で両者の教育運動・実践に関する共通点と相違点を整理し、何が引き継がれたのか、その接続点を明らかにする。第二の課題は、現場の実践事例から日本における継承語教育の必要性を明らかにすることである。

本研究は、日本生まれという共通項のもとで、かれらの教育課題を焦点化し、言語教育の可能性と実践的意義についてまとめ、継承語教育の一層の普及をめざすものである。

3. 研究の方法

本研究では、日本における継承語教育実践の内実や実態を把握するため、事例を用いた質的研究を採用した。具体的には、継承語教室での参与観察、参加者や支援者へのインタビュー調査などである。また同時に本研究課題の目的である、関西における民族教育とニューカマー外国人の

ための教育の研究的接続をめざして、文献等資料収集の調査活動も行った。加えて、2019年に行ったオーストラリアメルボルン市でのベトナム語継承語教育施設での調査データの整理や分析を行い、日本国内での継承語教育実践との比較分析も行った。

以下、項目別で研究方法の詳細とその実績について述べる。

(1) フィールドワーク調査（現地調査）

地域継承語教室での参与観察としては、基本的に毎週土曜日の教室開催時を観察した。具体的には2020年度に29回、2021年度20回、2022年度31回、2023年度は28回の計108回の現地調査実績がある。また過去10年間の実践記録を分析することを通じて、担当講師や教授内容の変遷、参加者数や参加者層の変化などを整理し、2世以降の子どもたちにとっての地域継承語教育の重要性を探った。

(2) 関連団体への視察・訪問調査

上記のフィールドワーク調査に加えて、事例の比較を行うために、国内2カ所の別の継承語教室を視察した（2021年7月10日、2022年3月26日）。さらに民族教育の関連団体として国内2カ所を訪問し（2022年3月27日）、うち1カ所では月に1回のペースで活動に参加した。

(3) インタビュー調査

インタビュー調査に関しては、新型コロナウイルスの感染予防対策をしっかりと取ったうえで、リモートでの実施等を工夫しながら2020年11月より依頼を開始し、随時インタビューデータの収集を行った。継承語教室での経験については、既に学習者の青年10名へのインタビューを通して、2014年の研究代表者による共著のブックレットで明らかにしている（藪田, 2016）。そこで本研究では保護者や運営者、教室の支援者などを中心的な対象とし、継承語教育の意図をより明確に浮かび上がらせたうえで、オールドカマーの教育実践との接続点を探った。具体的には約9名から調査協力の承諾が得られ、個別に2時間から3時間程度の半構造化インタビューを実施することができた。なお、インタビューは全て日本語を主として行った。

4. 研究成果

まず、本研究の事例として扱ったベトナム語の地域継承語教室で活動する子どもたちと、民族教育の中心的対象となってきた在日コリアンの子どもの状況を比較すると、共通の課題として、日本社会における母語・継承語の位置づけの厳しさというものが浮かび上がってくる。例えばオーストラリアをはじめとする移民国家では、継承語教育機関が公的に運営されていたり、大学入試での継承語能力の加点措置がなされたり等、その社会のシステムの中に母語・継承語が位置付けられている。しかし日本における継承語教育はそのような後ろ盾を持たない。このことが、子どもたちの学習動機・モチベーションの低下を引き起こしていた。

一方でオールドカマーとの状況の違いも鮮明となった。これまで民族教育においては、言語や文化の獲得は、植民地時代に奪われた言葉やアイデンティティを取り戻すという歴史性や意義が強調されてきた。他方、調査地におけるベトナムにルーツをもつ子どもたちにとっての言語獲得は、家庭内の実質的なコミュニケーションの保持や、ベトナムへ渡航した（帰国した）際の使用などが強調されている。実際に家族、親戚、エスニック・コミュニティ内で使用の機会、つまり言語実践の場が用意されているのである。しかし家族やエスニック・コミュニティに閉じてしまうと、圧倒的に日本語が優位な社会の中で、継承語能力は過小評価されかねないし、必要性を感じにくい。また世代を経ることによって、2世や3世の子どもが育つ家庭内でも日本語が優位になっているという事例が確認されている。では、どのように継承語の価値を共有し、教室を運営していくべきか。以下の通り4点でまとめてみよう。

(1) 調査事例の特色：活動の継続性

今回の調査事例で特徴的だったのは、教室の運営に地域のベトナム人当事者のみでなく、さまざまな立場のおとなが関わっていたことである。民族教育との接続を強く意識させるのは、在日コリアンの支援者が活動に参加していることである。これまでの教育運動のノウハウを生かして教室運営の相談にあたり、また在日外国人としての共通性から、活動を広げてきた。またそれだけでなく、日本社会におけるマジョリティである日本人もボランティア等で関わりながら運営に携わる。教室をエスニック・コミュニティ任せにせず、多様な人材が関わることが、活動の継続性を支えていると考えられた。一方でもちろん、当該地域のエスニック・コミュニティからの意見や方針も欠かせない。例えば、講師の選択においては、地域コミュニティの使用言語の実態に合わせて、ベトナム南部の表現を使う講師をリクルートするなどの工夫がなされていた。

また学習者である子どもたちのモチベーション維持という意味でも、多様なおとなの存在が活躍する。継承語教室に子どもたちが通ってくる最も多い理由は「親に行くよう言われたから。」というものであるが、継承語としてのベトナム語学習の意義を1世の親世代だけでなく、先述したように在日コリアンや日本人のスタッフが共有しているからである。

(2) 継承語教育であることの特徴：文字につなぐ

継承語の学習は、いわゆる外国語、第二言語の学習とは少し異なっている。例えば、新しい単語を習う時、継承語学習者は文字を見てもそれが何かは分からないが、発音された途端に意味が

理解できるということがある。日々の生活の中であらゆる言葉を聞いているからである。こうした特徴をふまえて、とくに「日本生まれ」の子どもに対する特色ある実践が行われていた。

教室での参与観察においては、講師がある生活場面を設定し「こういう時、お家の人は何て言う？」と問いかけて、生活や家庭での会話を積極的に学習に取り入れる様子が頻繁に観察されている。継承語の学習は、ベトナム語を単に習っていくというのではなく、生活のなかで耳に入っている「音」を「意味」や「文字(つづり)」につないでいく作業であることが明らかになった(藪田, 2023)。

また文字学習は、保護者や学習者である子ども自身にとって、継承語能力を可視化しやすいという利点もある。これだけ書いた、これだけ勉強したという達成感につなげる工夫があることがわかった。このようにして子どもたちは、知っている言葉を活用することで、自身の多言語・多文化の可能性を自覚する機会を得ていたのである。

一方で、調査からは継承語であることの限界も意識されていることがわかった。継承語としてのベトナム語能力が、社会でどれほど「活用」できるものなのか、学習者や保護者たちは不安に思っていた。中学生になると英語の学習の優先順位が上がり、継承語教室への参加が消極的になる様子も語られていた。

(3) コロナ禍での地域教室の実践

本研究の調査期間中、新型コロナウイルスのまん延により、公立学校が一斉の臨時休業の措置をとると、地域教室の活動も中止せざるをえず、それに伴って再開後の参加者数は減少した(以下表1を参照)。(1)で述べた継続性が危ぶまれたが、あらたな教授法や実践がうまれる機会ともなった。教室を再開しても、発音や会話を重視する言語学習としての困難が目立っていた。教室ではマスクを着用しているため、これまで行っていた発音練習や会話をともなった学習はほとんど実施できなかった。講師たちは距離を取ってからマスクを外し、発音時の口の形を示して見せたり、「日本語の『おー』の形だよ」など工夫しながら伝えたりしていた。また発音動画を作成し、講師が自身のスマートフォンでそれを再生して見せるなどの新しい実践も行われた。これらの動画教材は、のちに家庭学習用として保護者に配信されたりもした。

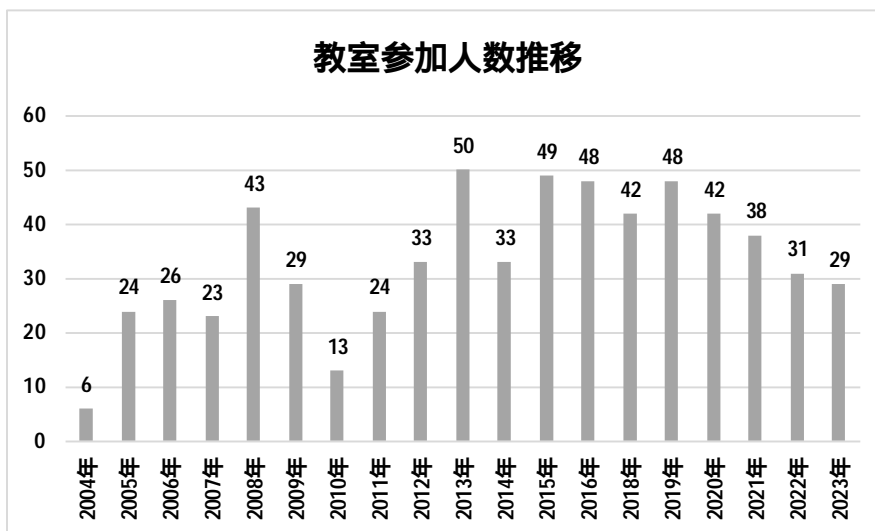


表1. 教室参加人数の推移
(教室記録にもとづいて筆者作成)

(4) 継承語教育実践のさらなる普及に向けて

繰り返し述べてきたように、教室での活動が学習者の子どもたちにもたらすものは、もちろん継承語の能力である。しかしそれだけでなく、教室で友だちづくりができたという、言語能力とは別の成果を整理することもできた。教室は、校区を超えて同じベトナムのルーツの子どもたちが集い、つながりあう場所でもある。同じルーツの人が集まる場所であるということは、日本生まれの子どもたちが自らのエスニック・アイデンティティについて意識できる場としての意義をそなえていた。

このように多義的な意味をもつ継承語教育の機会がさらに普及していくためには、運営母体内での工夫だけでなく、外部との連携も重要となる。例えば、調査地では近隣の公立学校との連携を強く意識した取り組みが長年続けられている。これも教室の継続性を支えている要因と考えられる。年度末には、地域継承語教室に参加している子どもの情報を近隣の小学校に共有したり、1年間の継承語教室での学びの修了証(表彰状)を学校でも手渡してもらったりするなど、継承語の意義をより多くの人と共有するための取り組みが行われていた。

加えて、1世の保護者世代と日本生まれの子どもの間をつなぐ地域の青年人材を積極的に活用することも、実践をスムーズなものにする。日本生まれの2世や、幼少期に渡日した1.5世の青

年たちは、支援される立場であるだけでなく、3世や4世など次世代の子どもたちの継承語教育を支える多言語人材の可能性を秘めている。ホスト社会においてなんのアクションもなされなければ、世代を経た移民の母語・継承語が失われていくことは避けられない。外国にルーツをもつ子どもたちを単に「日本語ができない存在」とのみ捉えるのか、母語や継承語を含めた言語的な可能性を捉えること・重視することができるかという問題は、移民個人の問題というよりもむしろ、日本社会にとっての課題であろう。

最後に、本研究に残された課題と今後の展望について付け加えておく。研究開始時は、継承語教育の普及をめざした発信の場として、一般向けのシンポジウムの開催を計画していたが、コロナ禍で対面の開催が難しかったことなど、研究期間中には実現に至らなかった。上記で述べた研究成果は、当事者や調査協力者に還元することで、さらなる実践的意義をもつ。通訳者なども交えての開催を模索していくことで、他の地域への発信をしていきたい。

さらに、オールドカマーを対象とした母語・継承語教育の実態については、文献調査にとどまっており、実際の事例の検討ができていないという課題が残される。あわせて公教育の場で行われている民族教育や日本語指導、母語支援などの関連についても比較分析を行うことで、さらに地域の継承語教室の特色をあぶり出すことができるだろう。今後の課題としたい。

本研究で取り上げた事例や視察先は全て外国人住民の集住地という背景をもっている。少数点在の子どもたちの継承語学習の機会をどのように保障するか、またどのような場を設定するのか。今後は研究成果の(3)でも触れたようなオンライン学習などを活用した継承語教育の在り方などの検討が多くのぞまれる。

<引用文献>

中島和子, 2005, 「カナダの継承語教育その後 - 本書の解説にかえて」 Cummins, J. & Daneshi, M. 著, 中島和子・高垣俊之訳, 『カナダの継承語教育 - 多文化・多言語主義をめざして』, 明石書店, pp.155-180.

朴正恵, 2008, 『この子らに民族の心を - 大阪の学校文化と民族学級』, 新幹社。

藪田直子, 2016, 「ルーツ語教室の成果」 鄭栄鎮、藪田直子、高橋佳代子、トラン ティ キム ヨン 著, 『ブックレット あらたな「コミュニティ」を紡ぐ - ルーツ語教室 10年の実践から』, pp.49-62.

藪田直子, 2023, 「文字につなぐ、世代をつなぐ - 日本社会における地域継承語教育」 鄭栄鎮編 著, 『草の根から「多文化共生」を創る 当事者が語るトッカビの運動と教育』, 明石書店, pp.207-224.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 数田直子	4. 巻 25・26合併号
2. 論文標題 移民背景をもつ子どもにとっての継承語教育の重要性 - オーストラリア メルボルン市における調査をもとに	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 実践学校教育研究	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 数田直子
2. 発表標題 地域の継承語教室が社会にもたらすもの（実践報告）
3. 学会等名 第11回「東アジア包括都市 ネットワーク（EA・ICN）」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 数田直子
2. 発表標題 外国にルーツをもつ子どもたちの言語と人権
3. 学会等名 スクールリーダーシップフォーラム2023「大阪のダイバーシティと人権教育」（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鄭栄鎮編著、トッカビ企画、数田直子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 292
3. 書名 草の根から「多文化共生」を創る－当事者が語るトッカビの運動と教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------